



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2599 URL http://www.japanfoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 尾上 晋司 TEL 0475-35-2211
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,612	—	1,040	—	1,150	—	799	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 849百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	165.80	—
29年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,064	8,360	39.7
29年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,360百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,270	—	1,010	—	1,090	—	700	—	145.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	5,100,000株	29年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	277,112株	29年3月期	277,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,822,888株	29年3月期3Q	4,822,888株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たった内容等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外の経済情勢は、米国政権の政治動向、欧州の政治・経済両面における新しい動き、中東の混乱や主に朝鮮半島をめぐる地政学的リスクの高まり等、内外環境は依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、期初は、好天に恵まれたものの、梅雨明け後の長雨の後も天候不順が続き、第3四半期は前期比微減で推移したため、業界全体の販売数量は、前年並(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「“JUMP+2018”－躍動－」2年目となる平成29年度におきましても、「100年企業」の実現に向けて「スピード」&「アクション」をキーワードに取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向け、完璧な品質管理、たゆまぬコスト削減、利益成長に繋がる投資の実行と、内部統制機能の強化によって企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,612百万円、営業利益は1,040百万円、経常利益は1,150百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は799百万円となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、子会社であるJFウォーターサービス株式会社、関連会社である東洋飲料(常熟)有限公司及び株式会社ウォーターネットを連結の範囲に含めたことに伴い、セグメント別の開示を行っております。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的に受注活動を行い、第2四半期までは、順調に推移しましたが、第3四半期は、ブランドオーナーによる在庫調整等の影響を受け、当第3四半期連結累計期間における受託製造数は32,468千ケース(前期比1.9%減)にとどまりました。

その結果、売上高11,467百万円、セグメント利益1,007百万円となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業(連結対象期間:平成29年1月から9月期)につきましては、繁忙期に入り、セグメント利益116百万円となりました。

(その他の事業)

水宅配事業(連結対象期間:平成29年4月から12月期)につきましては、新規顧客の獲得によりボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高145百万円、セグメント利益13百万円となりました。

水宅配フランチャイズ事業(連結対象期間:平成29年2月から10月期)につきましては、セグメント利益13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,892百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,101百万円、電子記録債権691百万円、売掛金1,495百万円であります。

固定資産は、16,171百万円となりました。主な内訳は、建物5,503百万円、機械及び装置6,972百万円、建設仮勘定668百万円、投資その他の資産1,464百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、5,625百万円となりました。主な内訳は、買掛金870百万円、1年内返済予定の長期借入金1,590百万円、未払金2,763百万円であります。

固定負債は、7,078百万円となりました。主な内訳は、長期借入金6,315百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,360百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7,309百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想について、最近の業績動向を踏まえ、平成29年4月27日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、この業績予想の修正に伴う配当予想についての変更はありません。

《業績予想の修正》

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年4月27日)	百万円 15,980	百万円 1,210	百万円 1,220	百万円 800	円 銭 165.88
今回修正予想(B)	15,270	1,010	1,090	700	145.14
増減額(B-A)	△710	△200	△130	△100	—
増減率(%)	△4.4	△16.5	△10.7	△12.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	—	—	—	—	—

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる場合があります。

なお、平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,101,077
電子記録債権	691,307
売掛金	1,495,746
商品及び製品	16,423
原材料及び貯蔵品	125,387
前払費用	47,642
未収消費税等	325,170
その他	89,744
流動資産合計	4,892,501
固定資産	
有形固定資産	
建物	10,745,013
減価償却累計額	△5,241,089
建物(純額)	5,503,923
構築物	2,057,443
減価償却累計額	△1,581,024
構築物(純額)	476,418
機械及び装置	28,801,745
減価償却累計額	△21,829,671
機械及び装置(純額)	6,972,073
車両運搬具	59,575
減価償却累計額	△44,385
車両運搬具(純額)	15,190
工具、器具及び備品	874,497
減価償却累計額	△585,818
工具、器具及び備品(純額)	288,679
土地	484,898
リース資産	57,829
減価償却累計額	△22,702
リース資産(純額)	35,127
建設仮勘定	668,880
有形固定資産合計	14,445,191
無形固定資産	262,071
投資その他の資産	1,464,372
固定資産合計	16,171,635
資産合計	21,064,136

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	870,430
1年内返済予定の長期借入金	1,590,946
リース債務	7,110
未払金	2,763,731
未払費用	28,723
未払法人税等	168,961
未払消費税等	2,027
預り金	54,219
賞与引当金	77,000
役員賞与引当金	61,766
その他	332
流動負債合計	5,625,249
固定負債	
長期借入金	6,315,000
リース債務	34,634
退職給付に係る負債	184,866
資産除去債務	524,363
その他	20,000
固定負債合計	7,078,865
負債合計	12,704,115
純資産の部	
株主資本	
資本金	628,800
資本剰余金	272,400
利益剰余金	7,309,991
自己株式	△264,622
株主資本合計	7,946,568
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	192,029
繰延ヘッジ損益	△10
為替換算調整勘定	298,069
退職給付に係る調整累計額	△76,635
その他の包括利益累計額合計	413,452
純資産合計	8,360,021
負債純資産合計	21,064,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,612,256
売上原価	8,959,554
売上総利益	2,652,701
販売費及び一般管理費	1,612,181
営業利益	1,040,519
営業外収益	
受取利息	6,305
受取配当金	2,352
持分法による投資利益	129,708
その他	12,426
営業外収益合計	150,792
営業外費用	
支払利息	30,407
その他	10,489
営業外費用合計	40,897
経常利益	1,150,415
税金等調整前四半期純利益	1,150,415
法人税等	350,765
四半期純利益	799,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	799,650

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	799,650
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,114
繰延ヘッジ損益	106
退職給付に係る調整額	19,040
持分法適用会社に対する持分相当額	9,634
その他の包括利益合計	49,896
四半期包括利益	849,546
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	849,546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間よりJFウォーターサービス株式会社を連結子会社としております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

当社の子会社であるJFウォーターサービス株式会社は、平成29年4月1日に当社の水宅配事業を会社分割により承継したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社である東洋飲料(常熟)有限公司及び株式会社ウォーターネットを持分法の適用範囲に含めております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内 飲料受託製造	海外 飲料受託製造	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	11,467,207	—	145,048	11,612,256	—	11,612,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,171	—	4,018	64,190	△64,190	—
計	11,527,379	—	149,066	11,676,446	△64,190	11,612,256
セグメント利益	1,007,270	116,286	27,537	1,151,094	△679	1,150,415

(注) 1. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△679千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内飲料受託製造事業」、「その他」の2区分から、それらの区分に「海外飲料受託製造事業」を加えた3区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「海外飲料受託製造事業」について、量的重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものです。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：水宅配事業

事業の内容：水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JFウォーターサービス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

JFウォーターサービス株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業のさらなる成長のためには、より機動的かつ大胆な戦略展開を行うことが必要であり、そのために、本事業の分割、独立が有効であると判断致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。